

檄

住民生活の安全・安心な生活を支える社会基盤を維持するため、懸命に業務を担っているすべての自治労組合員に心から敬意を表します。

1月1日に発生した能登半島地震は、広範囲に液状化現象が発生するとともに、震源地付近の能登半島では津波をはじめ、揺れによる大きな被害が生じました。被災地域の自治体職員は、自身が被災したにも関わらず住民の生命と財産を守り、安全な生活にむけたライフラインの復旧など、限られた人員の中で懸命に業務にあたっています。三方を海に囲まれた地理的な制約や輸送面の課題をはじめ、高齢化や人口減少の過疎地域における発災は、国内で抱えている多くの課題を顕在化しました。今後、復旧・復興にむけた取り組み支援を行うとともに、明らかになった課題について対策を講じることが求められています。

この間、政府は「民間活力の活用」の名のもとに民間委託を推し進め、各自治体では、さまざまな分野で民間委託が導入されるとともに、非正規化を進めています。こうした動向は、自治体の責務である安定的な地域公共サービスの提供にあたり、人員不足による業務の質の低下をはじめ、多くの課題を惹起しています。さらに政府は人口、労働人口の減少に対応するため、デジタルトランスフォーメーションの推進を謳っていますが、自治体職員でなければ提供できない公共サービスもあることから、人員確保にむけた取り組みを強化していかなければなりません。

地域公共サービスの安定的な提供にむけ、自治体では多くの課題を抱えているからこそ、解決していくための取り組みが必要です。そのためには現業・公企評で保障されている労働協約締結権を最大限に活用した交渉サイクルの確立が重要です。2024現業・公企統一闘争にすべての単組・県本部が結集し、組合員が抱えている課題を要求書に反映し、交渉を積み重ね改善へと繋げていかなければなりません。特に物価や人件費の高騰などの影響があるため、民間委託業務の検証・分析は極めて重要であり、課題が生じている場合は再公営化にむけた議論を行うことが重要です。

いかなる状況であろうとも、地域公共サービスの提供は自治体の責務であり、住民の安全・安心な生活を支えるため、取り組みをさらに強化していくことが重要です。本部も全国の仲間とともに、全力で統一闘争を闘い抜いてまいります。笑顔が集う地域をめざし、自治体現場力による質の高い公共サービスの確立にむけ、2024現業・公企統一闘争にすべての県本部・単組が結集し、全力で取り組むことを心より訴えます。

2024年4月

全日本自治団体労働組合

現業・公企統一闘争本部長 木村 ひとみ